

財務レポート2024

目次

1	ごあいさつ	1
2	兵庫教育大学の「ミッション」「ビジョン」	2
3	財務運営プロセス	3
4	数字で知る兵庫教育大学	4
5	貸借対照表	5
	（1）資産の部	6
	（2）負債の部	7
	（3）純資産の部	7
6	損益計算書	8
	（1）経常費用	9
	（2）経常収益	11
7	大学運営を支える資金	13
	（1）自己収入	13
	（2）国からの財源措置	14
	（3）外部資金の状況	15
8	キャッシュ・フロー計算書の概要	16
9	業務実施コスト計算書の概要	17
	〈参考〉財務指標	18

1 ごあいさつ



兵庫教育大学は、1978年（昭和53年）に教育基本法（昭和22年法律第25号）の精神に則り、学校教育にかかる諸科学の理論と応用に関する研究を総合的に推進し、文化、社会の発展に資する創造的知性と人間愛に支えられた教員を育成し、もって教育、学術、文化の進展に寄与することを目的として設置されました。

本学は、学校現場の現職教員の研修研鑽と新人教員養成を両輪とした極めてミッションの明らかな大学であり、学部、修士課程・専門職学位課程、博士課程の各課程において、それぞれの目的・段階に応じ教員としての教育実践能力の向上につながる教育・研究を行うとともに、学校教育に関する理論と実践を融合した研究（「教育実践学」）の成果を教員養成の改善・充実に活かすことを目指しています。

特に、大学院においては、幼稚園から高等学校に至るまでの全領域を対象とした現職教員を受入れ、かつ現職教員が在職しながら大学院で学べるよう夜間授業を開講しています。

学校現場に内在する今日的課題の解明に資する教育研究活動を展開し、教育委員会等と大学の密接な連携協力を図り、常に国の施策や時代に対応した教育を推進しています。

これまでに大学院学校教育研究科の修了生総数は11,168名、学校教育学部の卒業生は7,132名、また連合学校教育学研究科（博士課程）の学位取得者は587名となりました。大学院修了生総数が1万人を超えるまでに発展し、全国の学校教育現場に輩出した修了生の実績は、本学が誇りとするところです。また、学部卒業生では、校長・教頭等要職に就く者が、兵庫県内だけでも100名以上誕生しています。このように本学は、創立時の要請に応え、着実に日本の教育界の進展に寄与してきました。

研究面においては、学校教育に関わる多様な教育実践や教育に関する諸課題に対して、実証的な研究方法を用いることにより「教育実践学」を確立するとともに、高度な研究指導能力を有する実践者及び実践に根ざした研究者を育成するため、連合学校教育学研究科を1996年に設置し、日本で唯一の「博士（学校教育学）」を授与しています。2019年度からは新たに2大学を加え、構成大学を6大学に拡充しました。また、グローバル時代に対応して、海外協定大学とさまざまな学術交流事業を行っています。更に、本学は令和4年3月9日に文部科学大臣から「教員養成フラッグシップ大学」に指定されました。教員養成フラッグシップ大学構想の中核を担う組織として、令和4年4月に先端教職課程カリキュラム開発センターを設置し、新たな社会の到来を見据え、教育現場や教育行政、NPOや企業、関連分野の学問研究において優れた業績や実績を有する他大学や研究機関等と緊密に連携し、先端的な教職課程カリキュラムの研究・開発を実施するなど、先導的・革新的な取組を行っています。

このように本学は全国の教員養成系大学の中でも誇るべき地位を確立しており、これからも「教師教育のトップランナー」として、更なる教員養成の高度化に向けて機能強化を図り、兵庫教育大学の発展に取り組んでまいります。

この財務レポートは、兵庫教育大学を支えていただいている皆様に、「より身近な存在として兵庫教育大学を感じていただきたい」という想いを込め、より分かりやすく情報発信することを心掛け作成しました。

本レポートにより兵庫教育大学の財務状況をご理解いただくとともに、引き続き兵庫教育大学への温かいご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

兵庫教育大学長
加治佐 哲也

2 兵庫教育大学の「ミッション」と「ビジョン」

本学は教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために、次のミッションとビジョンを掲げております。

[ミッション]

「現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成」

1. 現職教員に対し、教育現場の課題を踏まえた学びの場を提供することにより、専門職として高度な専門性と実践的指導力を育成します。

「豊かな人間性と確かな実践力を持った新人教員及び心理専門職の養成」

2. 充実した教育環境を生かして、豊かな人間性と確かな実践力を持った新人教員を養成します。また、教育大学の特性を生かして、学校教育分野の心理専門職を養成します。

「教育実践学の推進」

3. 学校教育に関する理論と実践を往還・融合した研究（「教育実践学」）を推進し、優れた研究者を養成します。

「教師教育の先導的モデルの構築」

4. 国内外の学校教育の課題やニーズを不断に捉え、社会の要請に応える先端的なカリキュラムや教育方法を主体的に改善・開発することにより、教員養成・研修の先導的モデルとなります。

「教育研究成果の国内外への発信」

5. 教育と研究の成果を地域や広く国内外に発信し、学校の教育活動に生かします。

[ビジョン]

「教師教育のトップランナー」

○ 高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するとともに、先導的な教育研究を推進して、教師教育の実践と研究における全国拠点（ナショナルセンター）並びに地域拠点（リージョナルセンター）となります。

「学生の持てる力を最大限に引き出す大学」

○ 質の高い教育内容と充実した学習環境を提供して、学生一人ひとりがその可能性を最大限に伸ばし、高い達成感と満足感を得られる大学となります。

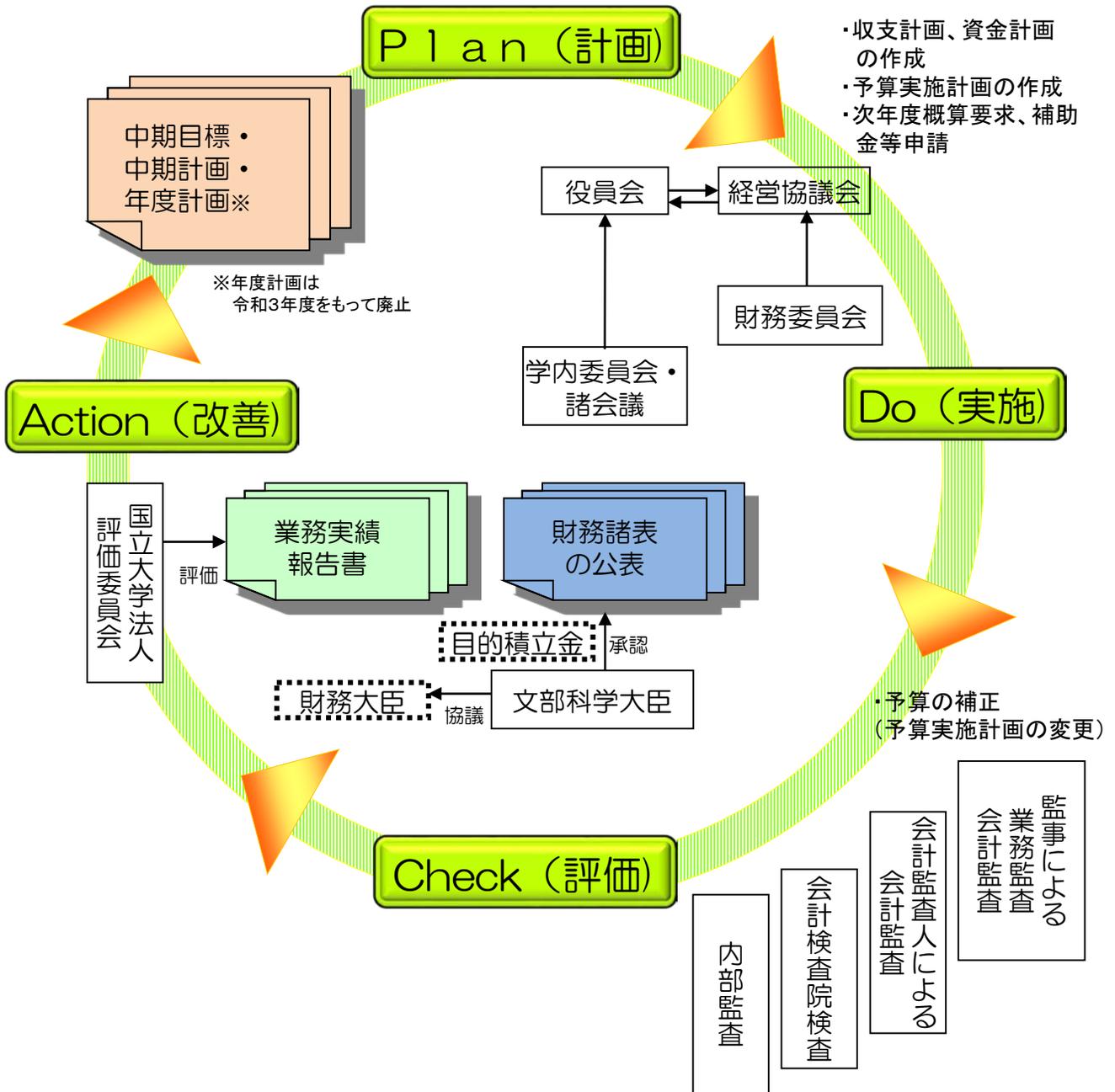
「成長し続ける大学」

○ 時代に即応する教育研究と大学運営を効果的に遂行できる環境を整備して、教職員の帰属意識を高め、成長し続ける大学となります。

3 財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料等の学生納付金などのさまざまな事業収入により運営されております。

国立大学法人における業務運営は、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、財務会計もまたこのPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっております。その公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様へ開示しております。



歴史

1978年開学

教員の資質能力向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために歩み続けて今年で創立45年。

学生数

約 1,500人

- 学部…675人 ●修士課程…371人
- 専門職学位課程…267人 ●博士課程…184人 (6大学合計)

大学院連合学校教育学研究所 (博士課程) 定員

教員養成全国最大!

36人

教員就職率 (教員・保育士への就職率)

10年以上全国トップクラスの教員・保育士就職率を維持!

- 学部卒業者

81.2%

- 民間企業・公務員等への就職者を含めた全体の就職率
・・・ (学部) 98.7% (令和4年度卒業者
令和5年9月30日現在)

大学院修了者数

11,168人

(令和5年度まで)

- 修士課程 9,943人 ●専門職学位課程 1,225人
- うち現職教員は6,806人、兵庫県出身者は4,560人

キャンパスサイズ

約 50万㎡

甲子園球場が10個分の広大なキャンパスです! (※)

※ [加東キャンパス(嬉野台地区)]
甲子園球場公式Webサイトより算出

予算規模

約 45億円

研修支援

兵庫県教育委員会との連携・協働による

「学校管理職・教育行政職特別研修」を実施 (平成16年度～)

- 受講者総数

約 5,000人 (※)

[受講対象者:新任教頭等 新任指導主事等]

※ 令和5年度実績(延べ人数)

教員研修プログラム

教員のより一層の資質能力向上に資するために開設

- 開設講座数

66

 講座

- 受講者数

830

人 (※)

※ 令和5年度実績(延べ人数)

附属図書館 蔵書数

地域に開かれた大学図書館。夜間開館も実施中

電子ジャーナル 約3,800 タイトル
電子ブック 約1,000 タイトル
雑誌 約3,700 タイトル

[学生一人あたり約240冊!]

学位授与者数 (博士課程)

日本唯一の学位「博士(学校教育学)」を授与

587人

 (平成10年～令和5年度)

役職・教職員数

日本の教員養成を支える教職員

304人

- 役職員 … 8人 ●教員 … 133人 (特任教員等含む)

- 附属学校教員 … 59人 ●事務職員 … 104人

(令和6年5月1日現在)

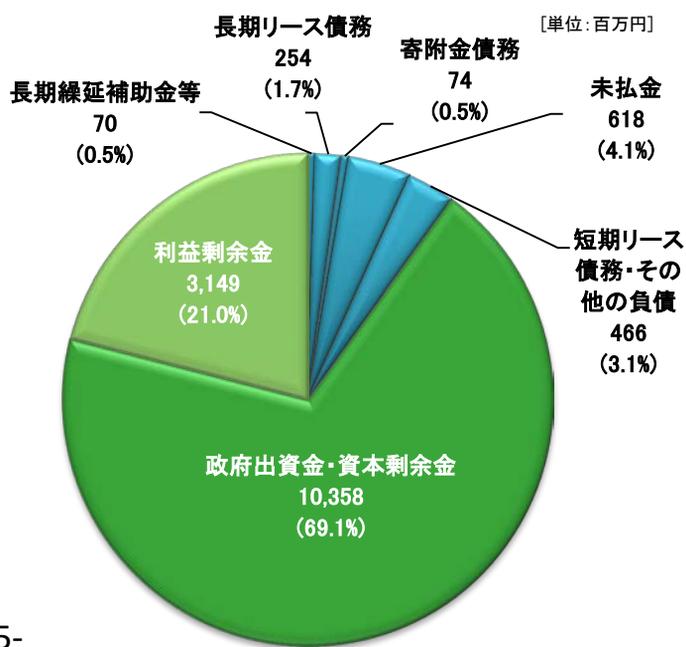
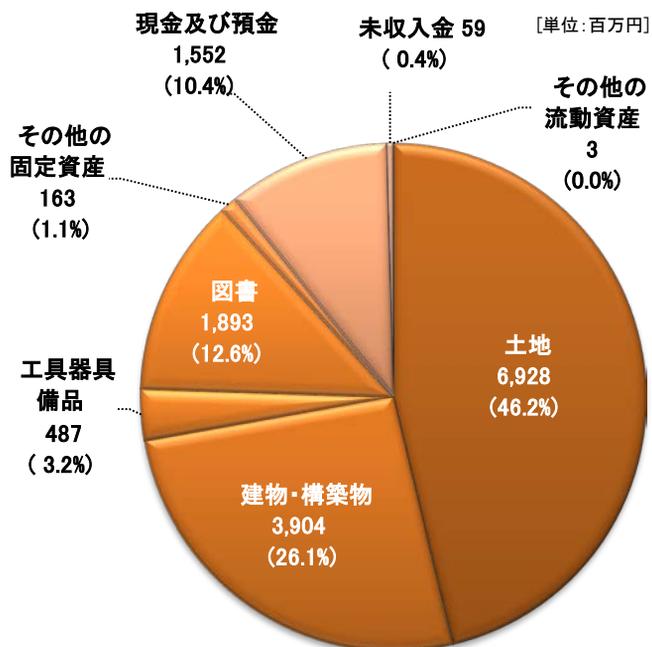
5 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするために、決算日（毎年3月31日）において本学がどのくらい資産を保有し、外部にどのくらい債務を負っているのか、基盤となる純資産がどのくらいあるのかを示したものです。

【単位：百万円】
【令和6年3月31日】

資産の部 (対前年増減)			負債の部 (対前年増減)		
固定資産	13,375	511	固定負債	431	284
土地	6,928 ※	0	長期繰延補助金等	70	△ 5
建物	3,717 ※	126	長期リース債務	254	250
構築物	187 ※	3	資産除去債務	107	39
工具器具備品	487 ※	292	流動負債	1,051	△ 64
図書	1,893	4	運営費交付金債務	147	42
その他の固定資産	163 ※	86	寄附金債務	74	△ 23
※減価償却累計額・減損損失累計額を差し引いた額			未払金	618	△ 83
流動資産	1,614	18	短期リース債務	63	14
現金及び預金	1,552	19	その他の流動負債	149	△ 14
未収入金	59	1			
その他の流動資産	3	△ 2			
			純資産の部 (対前年増減)		
			純資産	13,507	309
			政府出資金	12,418	0
			資本剰余金	△ 2,060	17
			資本剰余金	4,449	357
			減価償却相当累計額	△ 5,619	△ 334
			減損損失相当累計額	△ 491	0
			除売却差額相当累計額	△ 399	△ 6
			利益剰余金	3,149	292
			前中期目標期間繰越積立金	288	△ 73
			目的積立金	218	218
			積立金	2,264	2,264
			当期未処分利益	379	△ 2,117
資産 合計	14,989	529	負債・純資産 合計	14,989	529

(注) 百万円単位で記載しているため、合計額が一致しない場合があります。



(1) 資産の部

14,989百万円

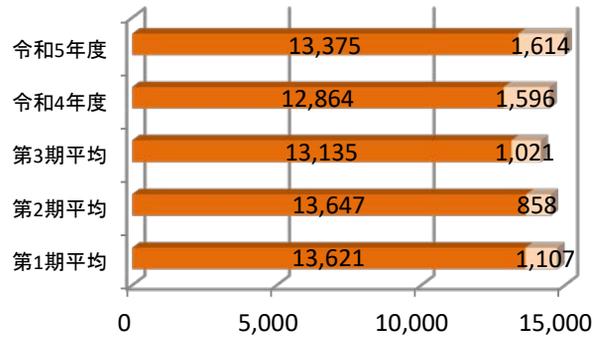
対前年度 529百万円増

資産の約9割は土地、建物等の固定資産により構成され、平成16年4月の国立大学法人化により国から承継されたものも含まれています。

計画的に施設等の整備・維持・充実を図っています。

■ 固定資産 ■ 流動資産

[単位：百万円]



固定資産

※対前年増減

土地	6,928百万円	増減なし ➡
建物	3,717百万円	126百万円増 ⬆
構築物	187百万円	3百万円増 ⬆



▲加東キャンパス風景

◎ 兵庫県加東市内に約50万㎡の広大な土地を有し、自然豊かで静かな環境の中に加東キャンパスがあります。
また、神戸市内にも神戸キャンパスを有しており、仕事を終えた現職教員等が夜間に大学院の授業を受講することができます。

✓ 建物増加の主な要因は、附属中学校校舎等の改修及び講堂舞台照明等の改修を実施したことによります。

✓ 構築物増加の主な要因は、附属幼稚園園庭遊具を取得したことによります。



▲講堂改修後

※対前年増減

工具器具備品	487百万円	292百万円増 ⬆
図書	1,893百万円	4百万円増 ⬆
その他	163百万円	86百万円増 ⬆

✓ 工具器具備品増加の主な要因は、情報処理センターコンピュータシステムを更新したことによります。

✓ その他資産増加の主な要因は、社債及び地方債を購入したことによります。

流動資産

※対前年増減

現金及び預金	1,552百万円	19百万円増 ⬆
未収入金	59百万円	1百万円増 ⬆
その他	3百万円	2百万円減 ⬇

◎ 期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合や寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。

また、未収入金には、免除申請中の学生納付金や未収入分の受託事業費等があります。

(2) 負債の部

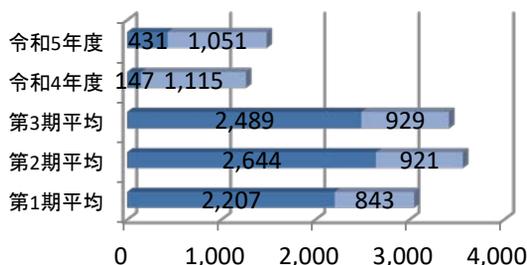
1,482百万円

対前年度 220百万円増

負債は、国（文部科学省）から大学運営の原資として措置された運営費交付金や用途が特定された寄附金、未払金等の流動負債と、長期繰延補助金等や資産除去債務等の固定負債があります。

■ 固定負債 ■ 流動負債

[単位：百万円]



固定負債

※対前年増減

長期繰延補助金等	70百万円	5百万円減 ↓
長期リース債務	254百万円	250百万円増 ↑
資産除去債務	107百万円	39百万円増 ↑

◎ 資産除去債務とは

有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものを指します。

- ✓ 資産除去債務増加の要因は、神戸キャンパス移転日の延期に伴い、資産除去債務の履行時期を延長したこと及び見積額が増加したことによります。
- ✓ 長期リース債務増加の主な要因は、情報処理センターコンピュータシステムを更新したことによります。

流動負債

※対前年増減

運営費交付金債務	147百万円	42百万円増 ↑
寄附金債務	74百万円	23百万円減 ↓
未払金	618百万円	83百万円減 ↓
短期リース債務	63百万円	14百万円増 ↑
その他	149百万円	14百万円減 ↓

◎ 運営費交付金債務とは

国立大学法人は6年間に行うべき教育・研究の内容を中期目標・中期計画として定めています。運営費交付金は、この中期目標期間内に行う教育・研究を遂行するための資金であり、教育・研究を行う義務を負うものとして一旦、負債計上します。その後、教育・研究の進行に伴い収益へ振り替えます。

◎ 寄附金債務とは

企業・団体や個人の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金は、寄附目的の達成のための義務を負うものとして一旦、負債計上します。その後、経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

◎ 未払金とは

3/31時点における取引先への支払いや給与などの未払金の残高です。大半は翌年度の4月に支払いを行います。

(3) 純資産の部

13,507百万円

対前年度 309百万円増

純資産は、主に国立大学法人化の際に国から承継した資産から負債を差し引いた額で構成されています。

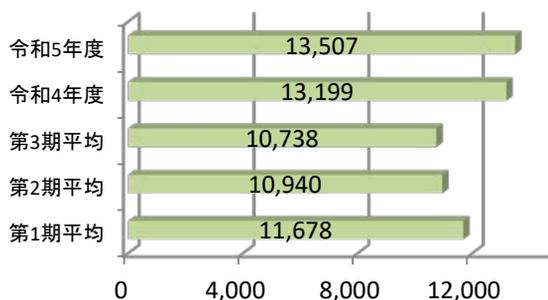
資本金（政府出資金）の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、損益計算から生じる利益から構成される利益剰余金があります。

※対前年増減

資本金	12,418百万円	増減なし ➡
資本剰余金	△2,060百万円	17百万円増 ↑
利益剰余金	3,149百万円	292百万円増 ↑

■ 純資産

[単位：百万円]



- ◎ 純資産には、平成16年度の法人化にあたって国から出資を受けた資本金と、主に施設費や目的積立金を財源とした固定資産等の償却資産取得に伴う資本剰余金と、各年度の損益計算から発生した利益（又は損失）である利益剰余金があります。

利益剰余金のうち当期末処分利益については文部科学大臣の承認を経て、積立金と目的積立金とに振り替えます。

6 損益計算書 (P/L)

損益計算書は、一会計期間（4月1日～3月31日）において、国立大学法人が教育、研究などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を表示することにより、本学の運営状況を明らかにするものです。

【単位：百万円】

【令和5年4月1日～令和6年3月31日】

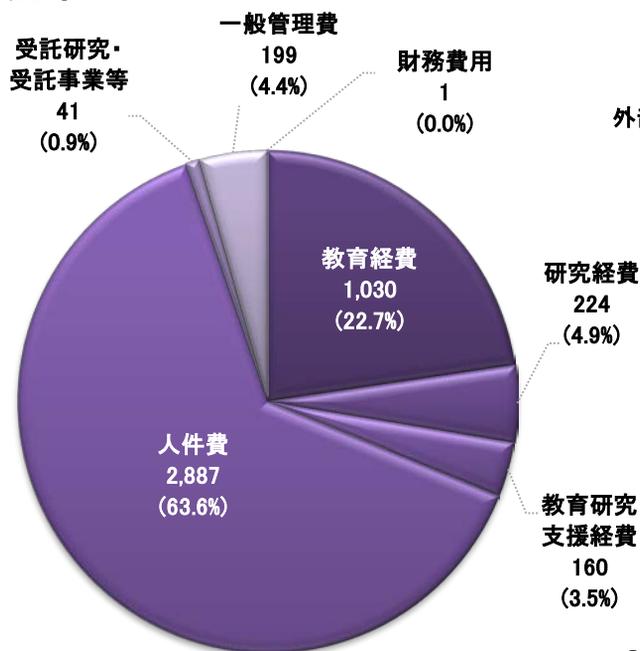
経常費用		(対前年増減)
業務費	4,342	△ 33
教育経費	1,030	78
研究経費	224	57
教育研究支援経費	160	9
人件費	2,887	△ 195
受託研究・受託事業費等経費	41	18
一般管理費	199	16
財務費用	1	0
経常費用 計	4,542	△ 17
臨時損失	0	△ 1
当期総利益	379	△ 2,117
合計	4,921	△ 2,135

経常収益		(対前年増減)
運営費交付金収益	3,476	58
学生納付金収益	896	2
外部資金収益	106	49
施設費収益	141	42
補助金等収益	145	41
その他の経常収益	78	0
経常収益 計	4,842	192
臨時利益	0	△ 2,274
目的積立金等取崩額	79	△ 53
合計	4,921	△ 2,135

(注) 百万円単位で記載しているため、合計額が一致しない場合があります。

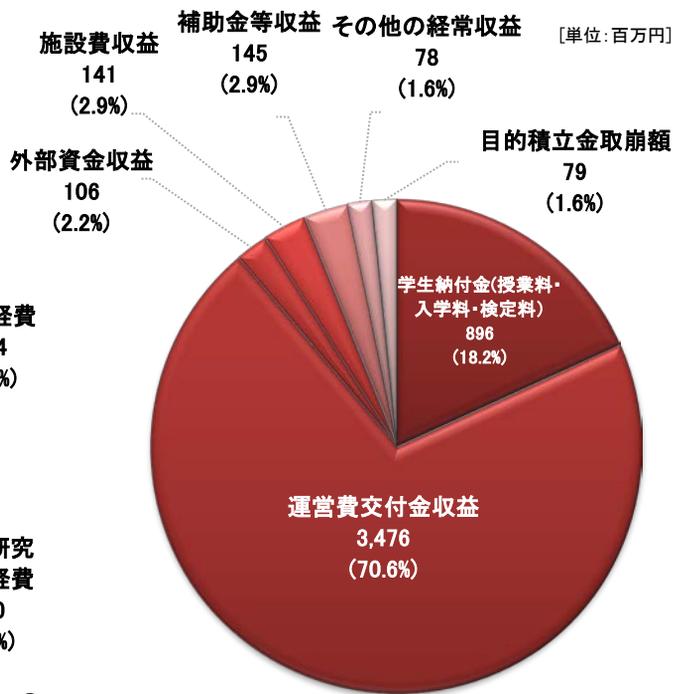
<経常費用の内訳>

[単位：百万円]



<経常収益の内訳>

[単位：百万円]



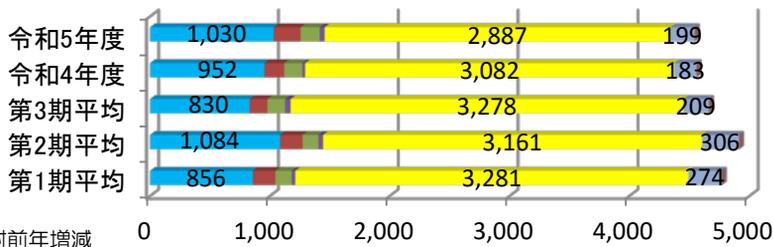
(1) 経常費用

4,542百万円

- 教育経費
- 教育研究支援経費
- 人件費
- 財務費用
- 研究経費
- 受託研究・共同研究・受託事業等経費
- 一般管理費

[単位：百万円]

対前年度 17百万円減



※対前年増減

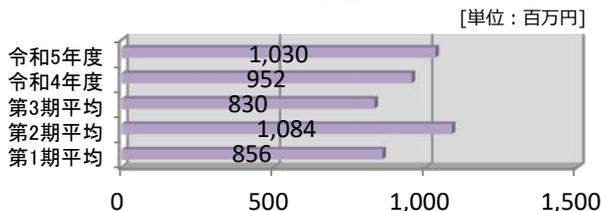
教育経費 1,030百万円 78百万円増 ↑

正課教育など学生等に対して行われる教育に要する経費です。また、奨学金（授業料等の免除および奨学金の給付）や講義室・学生寄宿舎など教育環境の維持費用等も含まれます。

なお、本学は大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の基幹校であり、構成大学に対して配分している委託費も教育経費に含まれています。

- ✓ 教育経費増加の主な要因は、附属中学校校舎改修等に伴う修繕費が増加したことや、仮設校舎賃貸開始による借料が増加したことによります。

■ 教育経費



▲授業風景



▲教員研修留学生研究成果発表会



▲教員採用試験対策実技指導

※対前年増減

※対前年増減

研究経費 224百万円 57百万円増 ↑

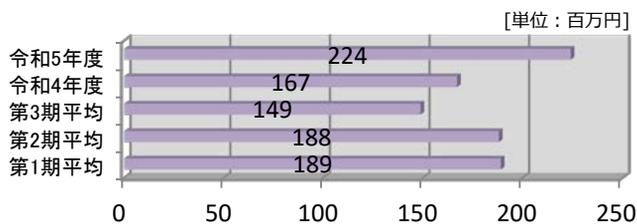
教育研究支援経費 160百万円 9百万円増 ↑

各教員が行う研究に要する経費です。備品費、研究設備の維持費、また、研究会や学術発表などの参加費などが含まれます。

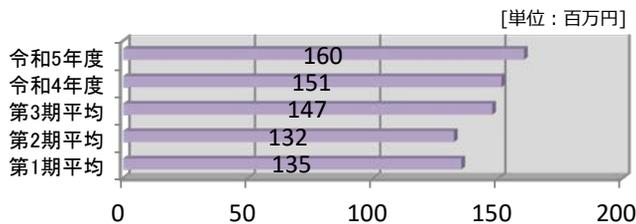
なお、本学では、附属学校園に勤務する教員にも研究費を配分し、研究活動を推進しています。

- ✓ 研究経費増加の主な要因は、先端教職課程カリキュラム開発センター関係の消耗品費や手数料等が増加したことによります。

■ 研究経費



■ 教育研究支援経費



教育研究支援経費は、大学全体の教育・研究を支援するため、附属図書館、情報処理センター等の運営に要する経費を対象としています。

- ✓ 教育研究支援経費増加の主な要因は、情報処理センターコンピュータシステム取得に伴う減価償却費が増加したことによります。

(1) 経常費用 (つづき)

※対前年増減

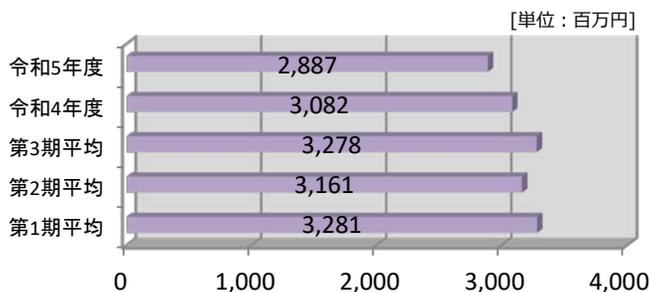
人件費	2,887百万円	195百万円減 ↓
-----	----------	-----------

人件費は、役員人件費、教員人件費、職員人件費に区分され、法人が雇用する者の給与、賞与、諸手当、法定福利費、退職給付金等の費用が含まれます。

なお、受託事業費等にかかる人件費については受託事業費等に計上されます。

✓ 人件費減少の主な要因は、退職者の減少に伴い退職手当が減少したことによります。

■ 人件費



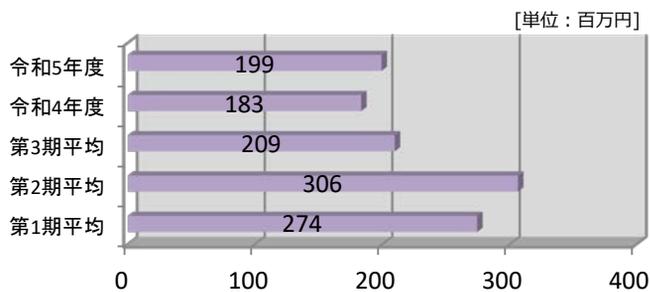
※対前年増減

一般管理費	199百万円	16百万円増 ↑
-------	--------	----------

一般管理費は、法人全体の管理運営を行うために要する経費を対象とします。具体的には役員会等の会議の運営にかかる経費、事務局の業務に要する経費、教職員の福利厚生にかかる経費などがこれにあたります。学生募集等の広報活動にかかる経費も一般管理費に計上されます。

✓ 一般管理費増加の主な要因は、職員宿舍の測量調査・分筆登記を実施したこと、授業料債権管理・授業料免除システムの制度改正対応を実施したこと等によります。

■ 一般管理費

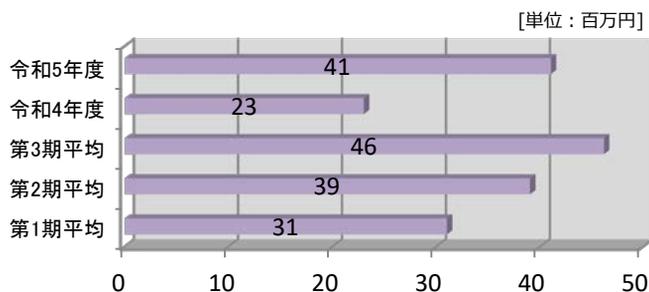


※対前年増減

受託研究・共同研究・ 受託事業等経費	41百万円	18百万円増 ↑
-----------------------	-------	----------

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金等は“預り金”として整理されるため、ここには含まれていません。

■ 受託研究・共同研究・受託事業等経費



▲秋田県との連携事業
「学校事務職員キャリア形成研修」



▲小野市との地域連携推進事業
「理科＆科学の地域でのサイエンス祭」



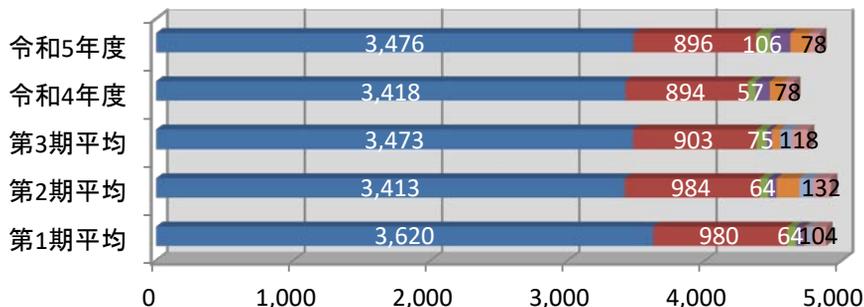
▲令和5年度教育行政トップリーダーセミナー

(2) 経常収益

4,842百万円

■ 運営費交付金収益 ■ 学生納付金収益 ■ 外部資金収益 ■ 補助金等収益
 ■ 施設費収益 ■ 資産見返負債戻入 ■ その他

[単位：百万円]



対前年度 192百万円増

※対前年増減

※対前年増減

運営費交付金等収益 3,476百万円 58百万円増 ↑

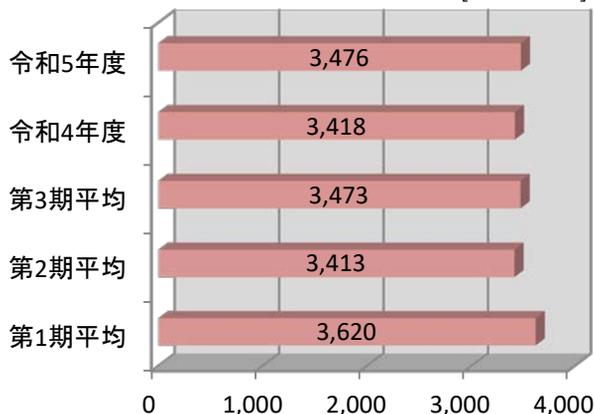
学生納付金収益 896百万円 2百万円増 ↑

業務運営を行うため国から措置された交付金は業務の進行に応じて収益を行います。

学生納付金（授業料、入学料、検定料）に対する収益です。授業料免除分・入学料免除分も含まれます。

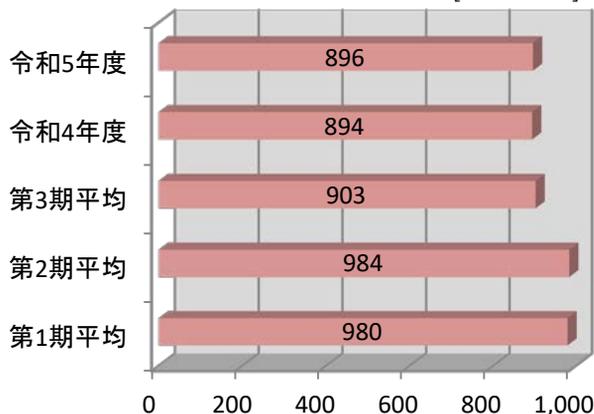
■ 運営費交付金収益

[単位：百万円]



■ 学生納付金収益

[単位：百万円]



○ 運営費交付金の収益化について

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦運営費交付金債務として負債計上した後、業務の進行に応じて次の3つの基準により収益に振り替えます。

収益化の時期についてはそれぞれの運営費交付金の用途により異なります。

収益化の基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準(原則)	一定の期間の経過に応じて収益化	通常業務
業務達成基準	業務の達成度に応じて収益化	プロジェクト事業等
費用進行基準	業務のための費用発生時に収益化	退職手当等特定の支払いのために措置されたもの

(2) 経常収益 (つづき)

※対前年増減

※対前年増減

施設費収益 **141百万円** **42百万円増 ↑**

補助金等収益 **145百万円** **41百万円増 ↑**

施設費交付金や施設整備費補助金により措置されたもののうち、修繕費、附帯事務費等の費用に応じて収益を行います。

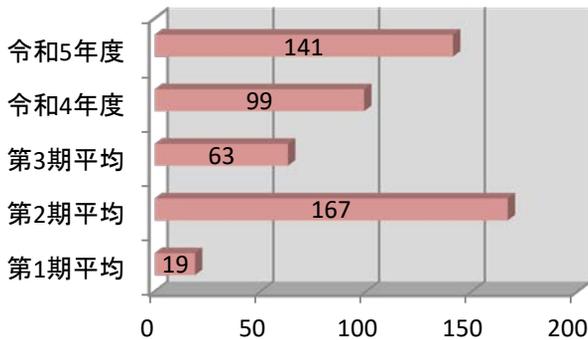
国や自治体等から交付された補助金等に伴う業務の実施に対する収益です。費用の進行に応じて収益を行います。

- ✓ 施設費収益増加の主な要因は、施設整備費補助金による附属中学校校舎改修工事のうち費用に執行した額や附属中学校仮設校舎の借料等が増加したことによります。

- ✓ 補助金等収益増加の主な要因は、国立大学改革・研究基盤強化推進補助金事業に伴い収益額が増加したことによります。

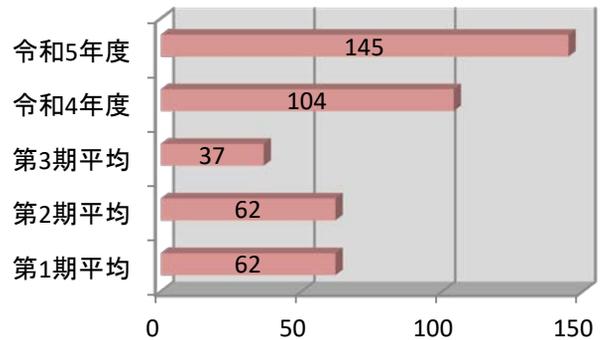
■ 施設費収益

[単位：百万円]



■ 補助金等収益

[単位：百万円]



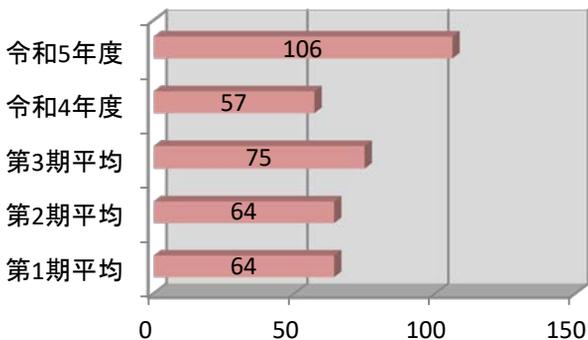
※対前年増減

外部資金収益 **106百万円** **49百万円増 ↑**

受託研究、共同研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施分の収益です。業務の進行に応じて収益を行います。
なお、科学研究費補助金等は“預り金”として整理されるため、ここには含まれていません。

■ 外部資金収益

[単位：百万円]



○ 国立大学改革・研究基盤強化推進補助金について

本補助金は、国立大学の経営改革の実装を実現・加速し、各大学のミッションを踏まえた強み・特色のある教育研究活動を通じて、社会的インパクトの創出に先導的に取り組む大学に対して措置されます（措置期間：4年）。

本学は、教員養成大学としては初めて採択されました（令和4年12月12日付け）。

<事業内容>

民間企業等との連携による自律した学習者を育てる教師の養成プラットフォームの構築

<構想概要>

現行の教職課程カリキュラムでは、自律した学習者を育てる教師を十分に育成できないため、民間企業をはじめとした連携機関と、教職課程の3分の1にあたる22単位及び入職後の教員研修プログラムを共同開発し、教職課程及び教員研修の抜本的改革を図る。

7 大学運営を支える資金

(1) 自己収入

●学生納付金（授業料・入学料・検定料）

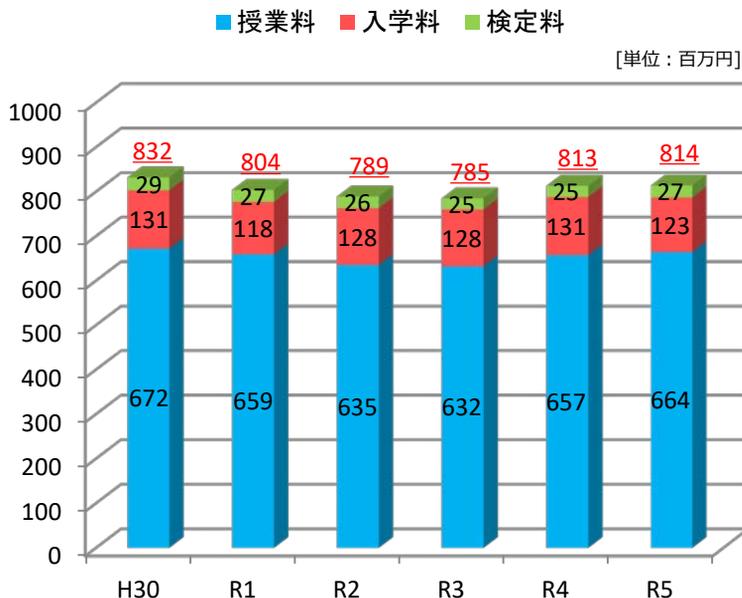
令和5年度における学生納付金収入は約8億8千万円、本学の運営収入の約17%（決算報告書ベース）を占めており、本学の主要な収入の一つです。

国立大学法人における授業料、入学料および検定料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各法人が「一定の範囲内」で定めることになっています。

本学では、標準額と同額に設定しています。

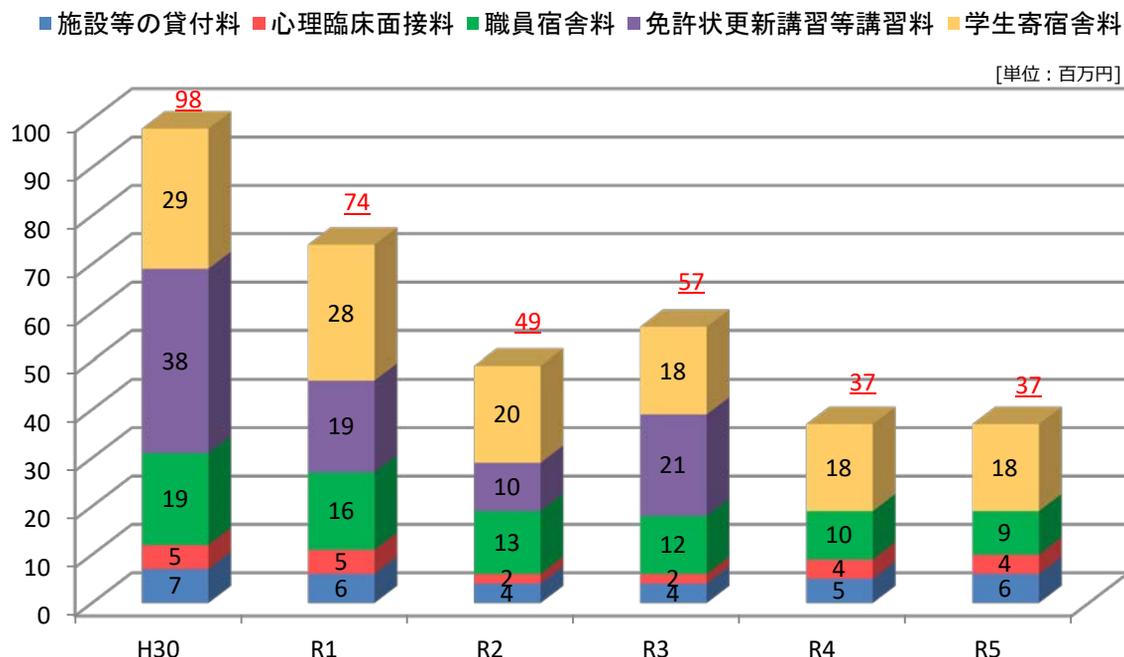
本学の授業料等

授業料(年額)	535,800円	
入学料	282,800円	
検定料	学部	17,000円
	大学院	30,000円



●学生納付金以外の主な自己収入

学生納付金以外にも自己収入財源として、学生寄宿舍料、免許状更新講習等の講習料、職員宿舍料、心理臨床面接料、施設等の貸付料等があります。主な自己収入額は次のとおりです。



(2) 国からの財源措置

●運営費交付金

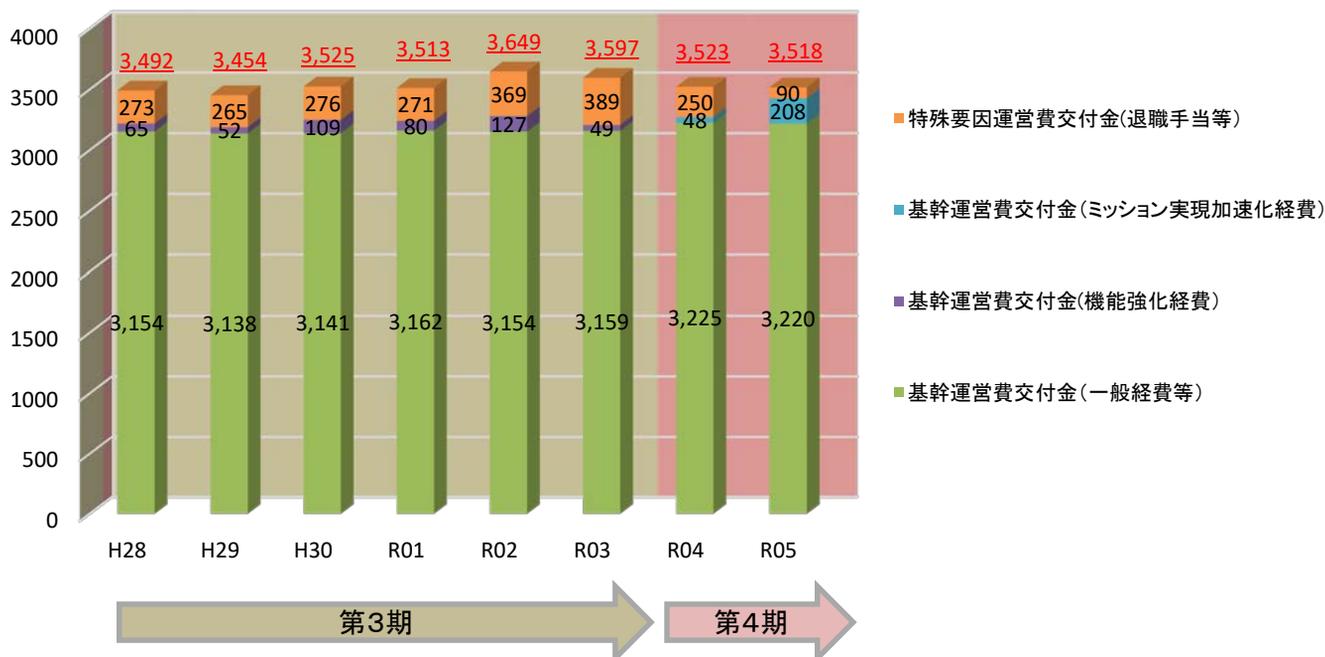
国立大学法人の業務運営の財源として、運営費交付金（令和5年度の交付額は、約36億円で本学の運営収入の約68.6%（決算報告書ベース））が措置されています。

第4期中期目標期間における運営費交付金は、第3期までの取組（3つの重点支援の枠組みによる各大学のビジョン、戦略に基づく機能強化の取組）を踏まえつつ、国立大学それぞれのミッション実現のために必要な経費として、①学生数等により客観的に算定される基盤的な部分、②各国立大学が担う特有のミッション実現のために必要な部分、③各国立大学の実績状況に基づいて配分される部分の3つの要素に基づいて配分されます。

なお、過去8年間の本学の運営費交付金の経年推移は下記グラフのとおりです。

運営費交付金交付額の推移

[単位：百万円]



●施設整備費補助金・施設費交付金

国立大学法人の施設整備事業の主な財源として、国から交付される施設整備費補助金（令和5年度交付額490百万円）と、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧国立大学財務・経営センター）から措置される施設費交付金（令和5年度交付額0百万円）があり、これらの財源をもとに大学の施設整備を行っています。



(附属中学校アクティブラーニング教室)



(附属中学校正面玄関)

▲(山国)附属中学校校舎等改修その他工事

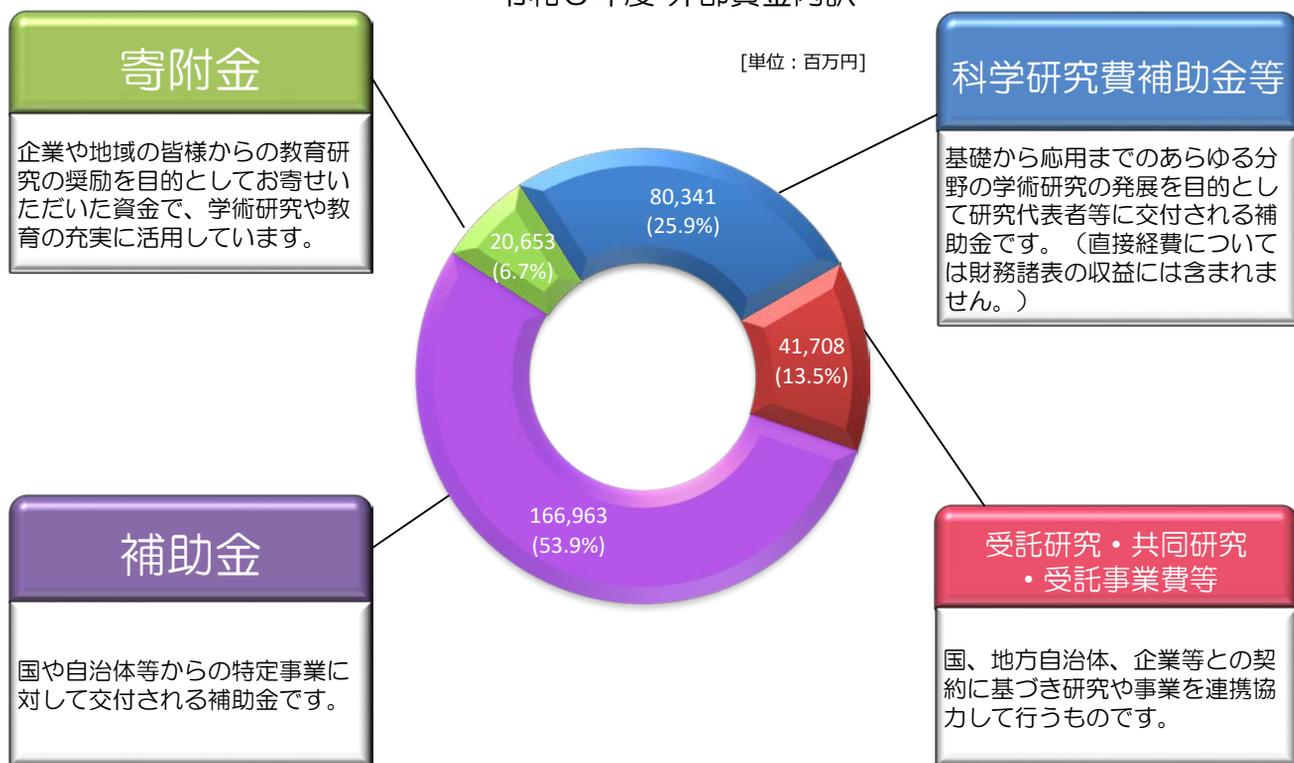
(3) 外部資金の状況

外部資金等の受入には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究、受託事業等の様々な形態があります。

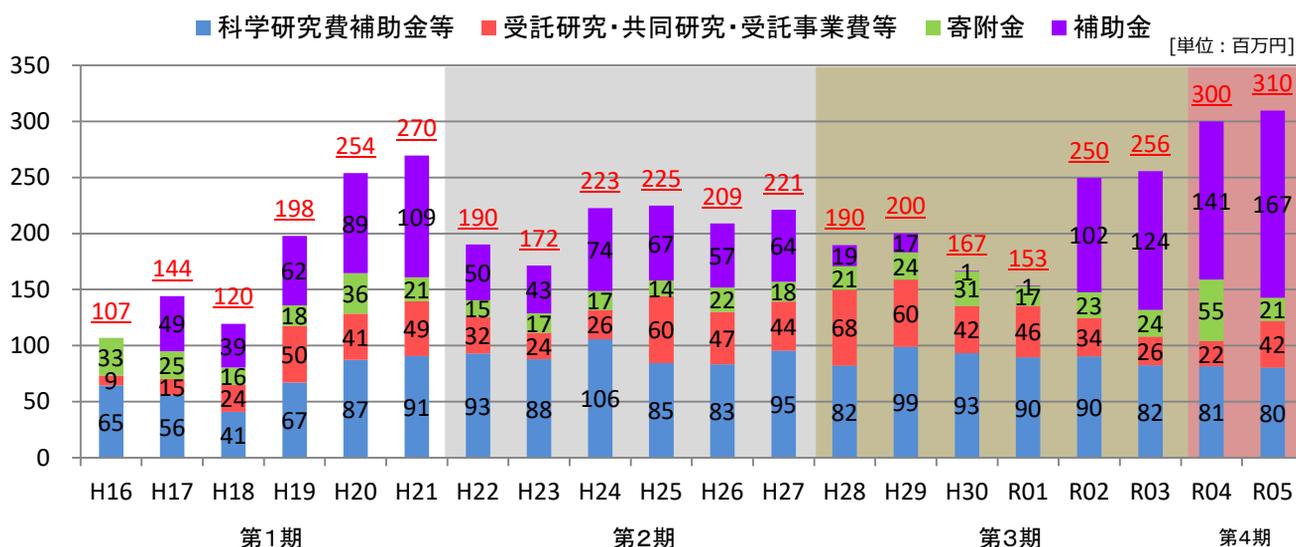
そのなかで、研究者個人に交付される科学研究費補助金等の直接経費の収入支出は“預り金”の増減として扱われるため、貸借対照表上にその期末時点の残高のみが表示され、損益計算書上の費用、収益には含まれておりませんが、会計基準の改訂に伴い国立大学法人等の全ての研究の金額的規模を適切に開示するため、損益計算書の直下に注記しています。

なお、所属機関へ交付される科学研究費補助金等の間接経費については、研究関連収益として本学の収益として扱われます。科学研究費補助金等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用しています。

令和5年度 外部資金内訳



外部資金受入状況



9 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分で表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同時に、本学の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。

【単位：百万円】
(対前年増減)

通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。	I 業務活動によるキャッシュ・フロー	110	△ 75
	人件費支出	△ 3,097	63
	その他の業務支出	△ 1,410	△ 185
	運営費交付金収入	3,518	△ 5
	学生納付金収入	813	0
	その他の業務収入	287	8
	国庫納付金の支払額	0	45
将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28	133
	有価証券の償還(売却)による収入	0	△ 50
	有価証券の取得による支出	△ 110	△ 110
	定期預金の払戻による収入	16	12
	定期預金への支出	△ 6	8
	固定資産の取得による支出	△ 419	261
	固定資産の売却による収入	0	0
	施設費による収入	490	12
利息の受取	0	0	
業務活動及び投資活動を維持するための借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	1
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 52	0
	利息の支払額	△ 1	0
	IV 資金に係る換算差額	0	0
	V 資金増加額	29	58
	VI 資金期首残高	861	△ 30
貸借対照表の現金及び預金勘定から定期預金(約6億6千3百万円)を差し引いたものとなります。	VII 資金期末残高	889	29

(注) 百万円単位で記載しているため、合計額が一致しない場合があります。

10 国民の負担に帰せられるコスト概要

国民の負担に帰せられるコストとは、損益計算書に計上されているコストから自己収入等を控除したうえで、損益計算書に計上されていないコストや機会費用を加味したコストです。

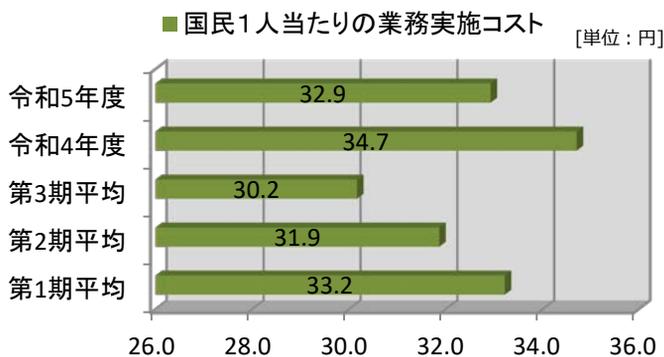
従来、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として開示していましたが、会計基準の改訂に伴い「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は廃止され、損益計算書の欄外に「資本剰余金を減額したコスト等」として注記しています。

【単位：百万円】
(対前年増減)

損益計算書の費用から授業料収益や外部資金収益などの自己収入等を差し引いたものです。	I 業務費用	3,480	△ 13
	(1) 損益計算書上の費用	4,542	△ 18
	(2) (控除)自己収入等	△ 1,062	5
国立大学法人会計の特徴により国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部賞与や退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。 その損益計算書に含まれない国民の皆様の負担額を表しています。	II 減価償却相当額	340	1
	III 減損損失相当額	0	△ 464
	IV 有価証券損益相当額(確定)	0	0
	V 有価証券損益相当額(その他)	0	0
	VI 利息費用相当額	0	0
	VII 除売却差額相当額	1	0
	VIII 賞与引当増加相当額	5	1
	IX 退職給付引当増加相当額	214	193
	X 機会費用	72	40
国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されているコストを算出しています。	XI (控除)国庫納付額	0	0
	XII 国立大学法人等業務実施コスト	4,111	△ 241

(注) 百万円単位で記載しているため、合計額が一致しない場合があります。

本学の令和5年度の国民の皆様にご負担いただいたコストは、約41億1千1百万円となっています。日本の総人口(約1億2千5百万人※)から算出すると、1人当たり約**32.9円**を負担していただいたこととなります。[※令和6年1月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口]



<参考> 財務指標

(注1)「同規模大学」とは、第4期中期目標期間初年度において、重点支援の枠組みが本学と同じ「①地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」であり、運営費交付金収入金額が本学と同程度(前後約10%)の大学としています。

(注2)「教育系大学」とは、教育学系部のみで構成される以下の11大学です。
 北海道教育大学、宮城教育大学、上越教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、兵庫教育大学

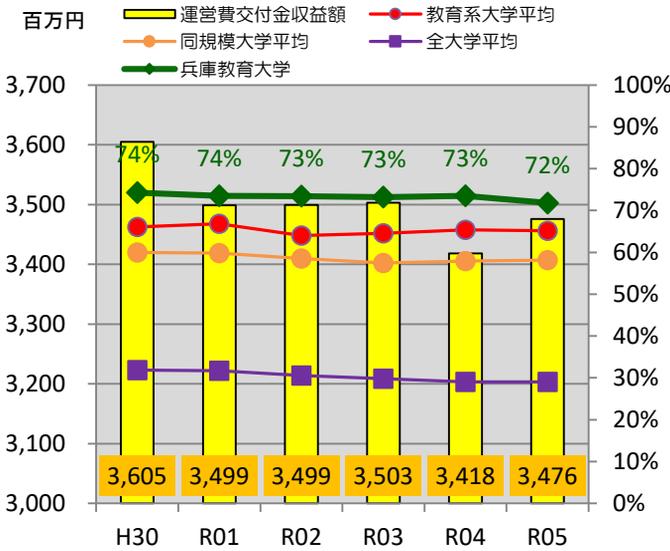
A 健全性

①運営費交付金比率

【算式】 運営費交付金収益 ÷ 経常収益

【低い方が望ましい】

経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標です。
 この数値が高いほど公財政への依存率が高いことを示します。

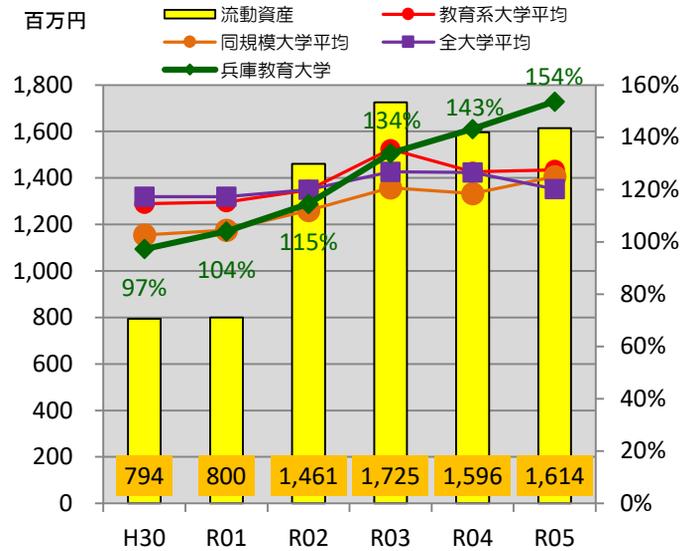


②流動比率

【算式】 流動資産 ÷ 流動負債

【高い方が望ましい】

短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、一年以内に支払うべき債務に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す指標です。
 この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



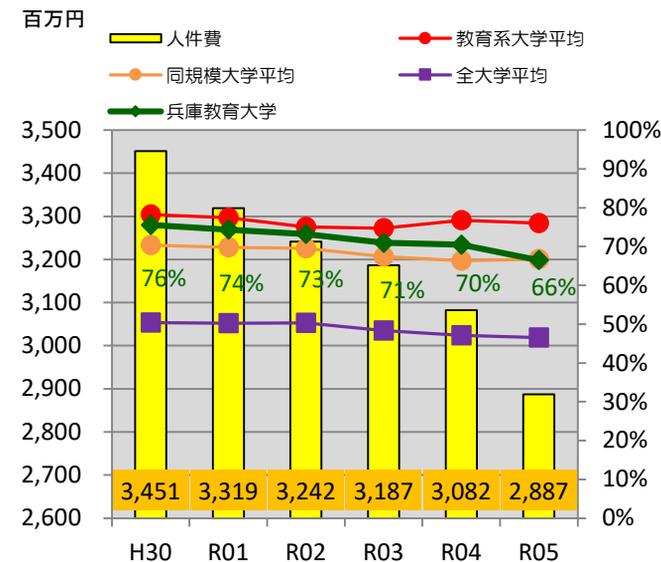
B 効率性

③人件費比率

【算式】 人件費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。
 この数値が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。

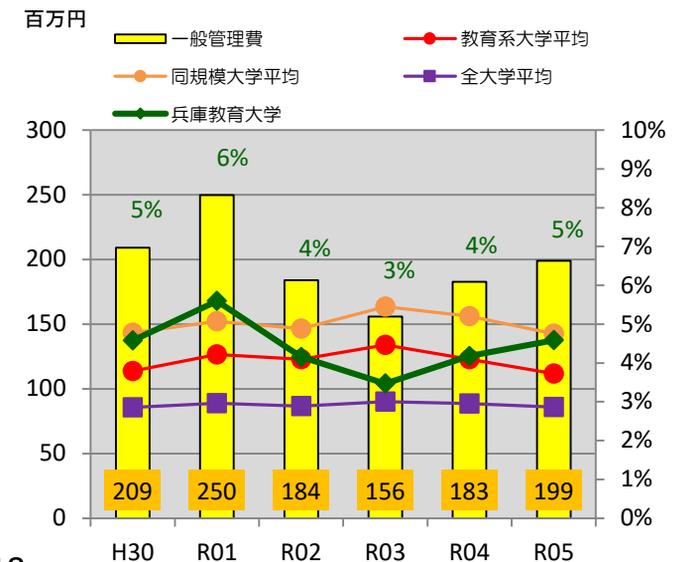


④一般管理費比率

【算式】 一般管理費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。
 この数値が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。



C 発展性

⑤外部資金比率

【算式】 $(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益} + \text{補助金収益}) \div \text{経常収益}$
※科学研究費補助金を除く。

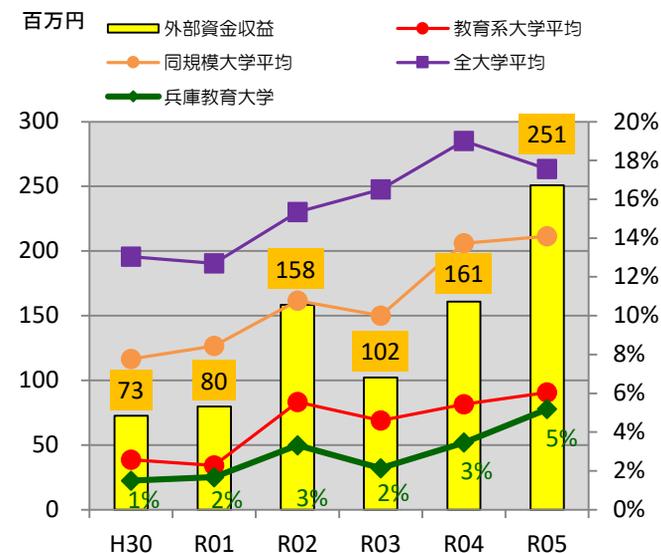
【高い方が望ましい】

経常収益に占める外部資金収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益）の割合を示す指標です。

この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

このため、当該比率は増加していくことが望まれます。

運営費交付金が年々削減される中で、大学運営において外部資金を獲得することは重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。



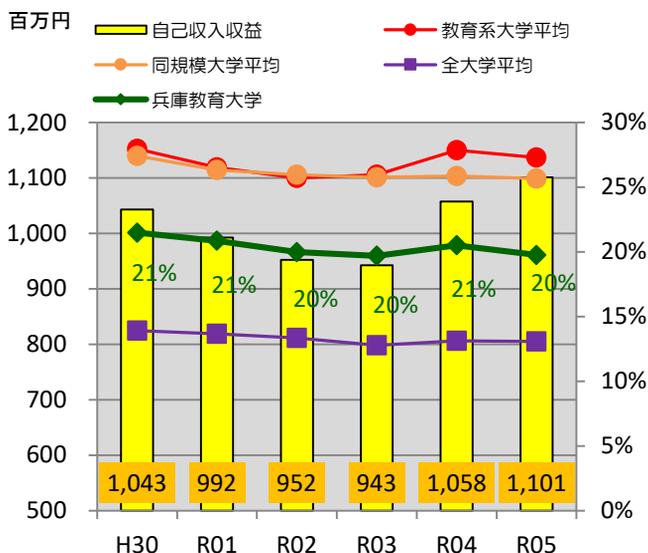
⑥自己収入比率

【算式】 $\text{自己収入} \div \text{経常収益}$

【高い方が望ましい】

経常収益に占める自己収入にかかる収益（授業料収益+入学金+検定料収益+雑益+財務収益）の割合を示す比率です。

この数値が高いほど公財政への依存率が低いことを示します。



D 活動性

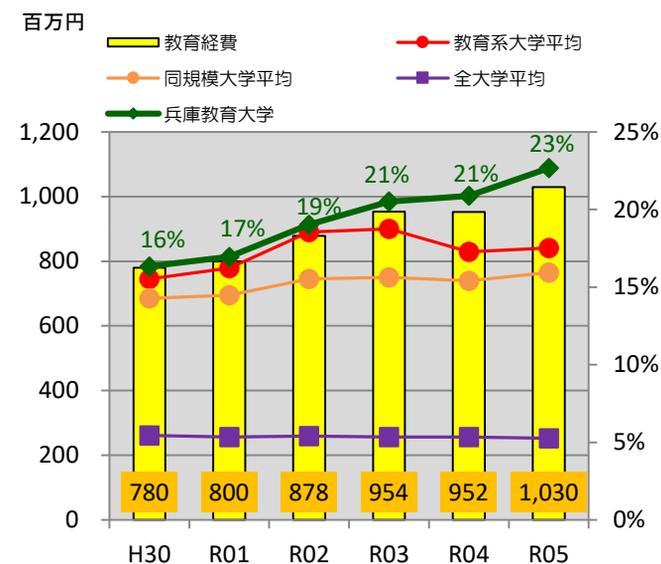
⑦教育経費比率

【算式】 $\text{教育経費} \div \text{経常費用}$

【高い方が望ましい】

経常費用に占める教育経費（寄附金及び補助金含む）の割合を示す指標です。

この数値が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。



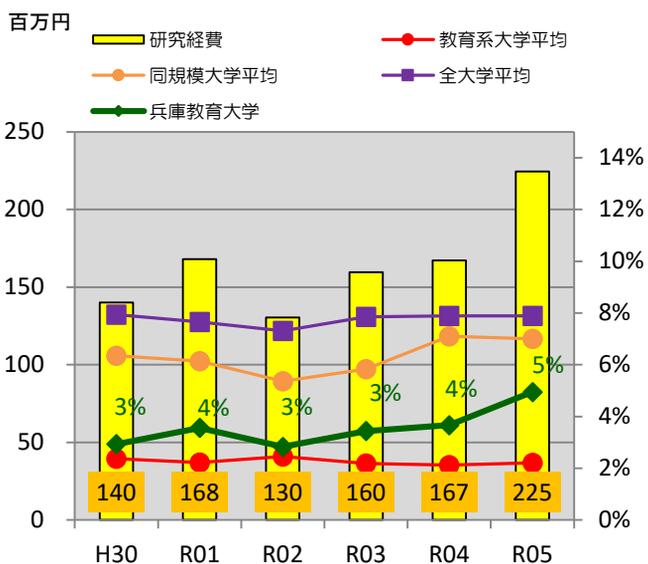
⑧研究経費比率

【算式】 $\text{研究経費} \div \text{経常費用}$

【高い方が望ましい】

経常費用に占める研究経費の割合を示す指標です。

この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。



兵庫教育大学基金へのご協力のお願い

「兵庫教育大学基金」は学生、留学生、卒業生・修了生及び教職員に対する支援並びに教育研究環境の整備・充実等を図るために使用させていただくものです。

◇兵庫教育大学基金プロジェクト◇

●トータルコミュニケーションサポート事業

視覚障害・聴覚障害学生等への人的・物的支援

●修学支援事業

経済的理由で修学が困難な状況にある学生への支援

●ミライの教育創造プロジェクト

「学習者中心の授業づくり」「インクルーシブ教育」「STEAM教育」「EdTech活用」などに関する先進的な教職科目の開発・改善、学生の先進的な学修環境の整備

●「知の森・アート」の森」事業

学校図書館を休業日は地域の子ども等も集う「子ども図書館」とし、SDGsの観点を踏まえ、STEAM教育の導入や読書活動の充実など地域とともにある学校の創造

●教材文化資料館収蔵資料のデジタルアーカイブ・プロジェクト

長岡文雄氏関係資料を始めとする歴史的価値の高教材文化資料のデジタルアーカイブ/デジタルギャラリーの構築、国内外への発信

●その他（各事業）

学生への育英事業、グローバル化推進事業、教育研究環境整備事業等



<ご寄附の方法>

兵庫教育大学基金Webページからお申し込み可能です。
クレジットカード決済/コンビニ決済/インターネット
バンキング決済（Pay-easy）によりご寄附いただけます。

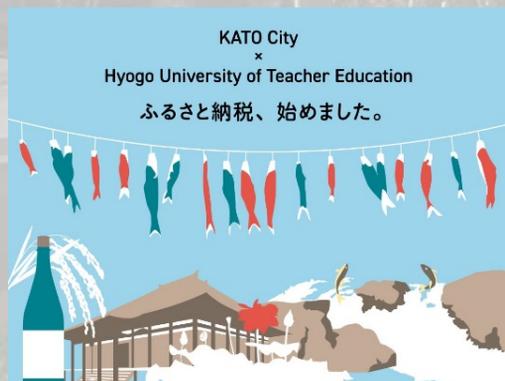
お申し込みはWebページから
URL : <https://www.hyogo-u.ac.jp/kikin/>



【基金に関するお問い合わせ】
兵庫教育大学基金事務局
(総務部総務企画課総務チーム)
TEL: 0795-44-2007 FAX: 0795-44-2009
E-mail: gen-kikin@ml.hyogo-u.ac.jp

ふるさと納税を通じたご支援のお願い

加東市、神戸市のふるさと納税を通じて兵庫教育大学を支援していただくことができます。ご寄附いただいた寄附金は、教育研究環境整備事業や学生支援事業等に活用させていただきます。詳しくは、兵庫教育大学基金Webページの“ふるさと納税を通じたご支援”をご覧ください。



▲楽天ふるさと納税からのみお申し込みいただけます。



▲神戸市Webページ掲載の「ふるさとチョイス」のリンクからお申し込みいただけます。

<https://www.rakuten.ne.jp/gold/f282286-kato/>

で検索



[未来の神戸づくりに向けた大学等対応助成](#)

で検索



財務レポート2024

[令和5事業年度] 令和5年4月1日～令和6年3月31日
令和6年10月発行

【発行】

国立大学法人兵庫教育大学

総務部財務課財務企画チーム

〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1

TEL 0795-44-2413 FAX 0795-44-2019

ホームページ <https://www.hyogo-u.ac.jp>